

平成30年3月26日(月)
国土交通省 関東地方整備局
横浜国道事務所
国立大学法人 東京工業大学

記者発表資料

大規模災害時の施設使用協定の調印を行います

東京工業大学すすかけ台キャンパスの使用に関する協定を締結
～首都直下地震道路啓開計画「八方向作戦」の深化を図ります～

国土交通省では、首都直下地震発災後速やかに、人命救助や緊急物資の輸送路を確保するため、道路管理者と関係機関が連携し、道路啓開の考え方や手順、事前に備えるべき事項等を定めた道路啓開計画（首都直下地震道路啓開計画「八方向作戦」）を作成（平成27年2月初版・平成28年6月改訂）しております。

この度、東京工業大学のご協力により、首都直下地震等の大規模災害の発生時に、すすかけ台キャンパス（別紙－1）を道路啓開部隊等の集結拠点として使用することについて、「大規模災害時における東京工業大学すすかけ台キャンパスの使用に関する協定」を締結することとなりました。（別紙－2）

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、
神奈川県政記者クラブ、横浜ラジオ・テレビ記者会、
文部科学記者会、科学記者会

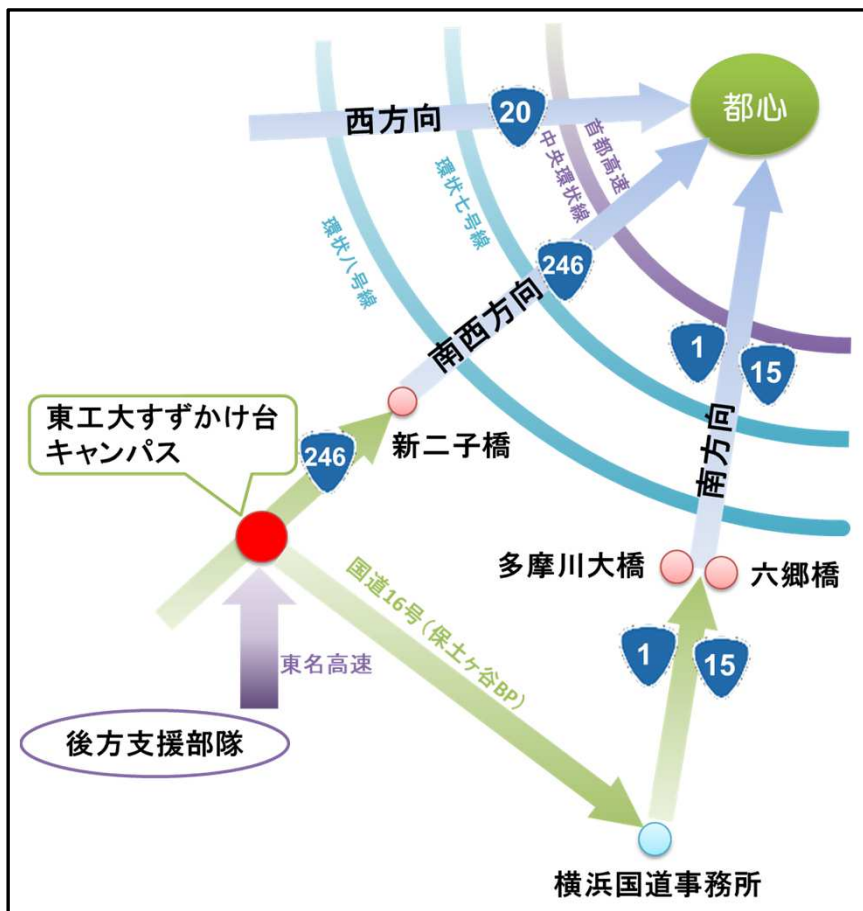
問い合わせ先

国土交通省関東地方整備局 横浜国道事務所
電話 045-311-2981 (代)
副 所 長 中原 浩慈 (なかはら こうじ)
防災情報課長 黒澤 稔 (くろさわ みのる)
東京工業大学 広報・社会連携本部 広報・地域連携部門
電話 03-5734-2975

東京工業大学(すすかけ台キャンパス)

施設概要

本施設は、神奈川県から都心に向かう重要なルートである東名高速道路横浜町田ICに近接し、国道246号に接しており、主要幹線道路である国道16号保土ヶ谷バイパスにも隣接しており、南・南西のどちらの方向にも、物資・機材・人員の供給拠点として期待でき、集結拠点等に適した立地状況を備えている。



施設写真



施設使用時のイメージ

平常時



大規模災害時



首都直下地震道路啓開計画

計画の概要

国土交通省では、首都直下地震発災後の速やかな道路啓開を実施すべく、道路管理者と関係機関が連携し、迅速な道路啓開が可能となるよう、道路啓開の考え方や手順、事前に備えるべき事項等を定めた具体的な道路啓開計画（首都直下地震道路啓開計画「八方向作戦」）を作成（平成27年2月初版・平成28年6月改訂）しております。

※横浜国道事務所は、「八方向作戦」の南方向の責任啓開事務所となっています。

八方向作戦

- ◆ 首都直下地震発生の際、都心に向けた八方向（八方位）毎に優先啓開ルートを設定し、一斉に道路啓開を進行します。
- ◆ 高速道路、国道、都道の被災箇所・規模が比較的小さい路線・区間を交互に組み合わせて優先啓開ルートを設定し、現地状況に応じて柔軟に対応しつつ、上下線各1車線の道路啓開を実施します。
- ◆ 人命救助の72時間の壁を意識し、発災後48時間以内に各方向最低1ルートは道路啓開を完了することを目標とします。

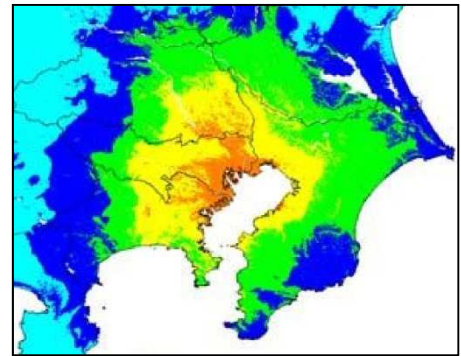


図 首都（都心南部）直下地震想定震度分布



図 首都直下地震に備えた“八方向作戦”による道路啓開

南方向の概要

- ◆ 首都高横羽線、首都高湾岸線、国道15号、国道1号を組合せて、発災後48時間以内に最低1ルート確保を目標。
- ◆ 被災規模を想定し、資機材の備蓄を進めるとともに、啓開部隊の集結拠点として国道1号多摩川大橋橋詰、国道15号六郷橋南を設定。
- ◆ 発災後、3～6時間を目標に、作業員、ダンプトラック、ユニック、バックホウ等により啓開部隊を編制。
- ◆ 被災の特徴を踏まえ、3ケースを想定。

【ケース1】

高速道路（首都高横羽線）を優先

- ・木造密集地域で大規模な火災が発生。
- 火災を避けるため、海沿いのルートを選定。

【ケース2】

直轄国道（国道1号）を優先

- ・東京湾沿いの地域で、液状化被害が広域発生。
- 液状化被害地域を避け、内陸部のルートを選定。

【ケース3】

高速道路と直轄国道を組合せて啓開

- ・木造密集地域の火災と液状化が同時に発生。
- 首都高速、直轄国道の被災箇所を避け、あみだ状にルートを選定。

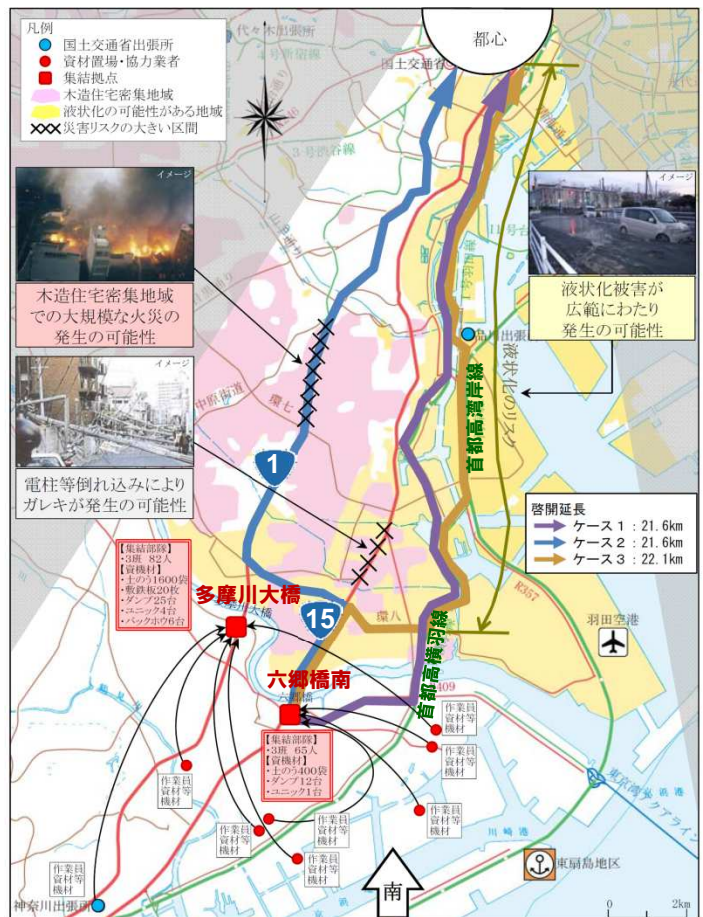


図 “八方向作戦” 南方向の概要

1. 調印日 平成30年3月27日（火）
2. 調印場所 東京工業大学大岡山キャンパス 附属図書館1階会議室
（東京都目黒区大岡山2丁目12-1）

3. その他

当日の取材はできません。

後日、当日の写真を提供いたしますので、問い合わせ先までご連絡ください。